

第5回 ICT を活用した歩行者の移動支援に関する勉強会の概要

1. 開催日時等

日 時：平成23年6月20日（月） 13:00～15:00

場 所：中央合同庁舎3号館4階会議室

座 長：坂村 健 東京大学大学院情報学環教授

委 員：岩下 恭士 每日新聞デジタルメディア局ユニバーサロン編集長

碓井 照子 奈良大学文学部地理学科教授

後藤 省二 三鷹市企画部地域情報化担当部長

臨時委員：二神 透 愛媛大学総合情報メディアセンター准教授

主 宰 者：小泉 俊明 国土交通大臣政務官

行政側出席者：

総合政策局、河川局、道路局、港湾局、航空局、国土技術政策総合研究所、
国土地理院、観光庁

事務局：国土交通省 政策統括官付参事官室

2. 委員からの主な意見

災害時における移動支援の活用事例として、津波災害を対象としたリスクコミュニケーション的考察及び通信衛星と場所情報を用いた避難者の移動履歴把握に関するヒアリングを行い、議論を行った。

【津波災害を対象としたリスクコミュニケーションに関するご意見】

- 災害経路のシミュレーションなどのリスクコミュニケーションは大変重要。一方、住民のリスク認識には生々しいデータの提供が求められる。災害時のシミュレーションと、DIG (Disaster Imagination Game 災害図上訓練) の組み合わせはニーズが高く、現地で情報がとれるよう携帯端末で使えるようにすることが必要。
- 災害経路のシミュレーションについて、一般の人が分かりやすい示し方としてはグラフィックが効果的であるが、全盲者は利用できない。音声やテキスト情報による対応も期待したい。
- 災害時の避難経路シミュレーションは、地域のリスクを住民に認識させるリスクコミュニケーションのツールとして考えている。地域防災計画の策定や防災訓練などでの活用を考えている。災害の恐れのある地域の住民に対して、避難場所への誘導経路、要援護者の救助計画などを取り入れることで、共助の意識が強くなることが確認できている。

【通信衛星と場所情報の活用に関するご意見】

- この度の震災で、通信衛星など非常時に活用できる技術を確保することの重要性が認識された。ただし、非常時のみ活用される仕組みはコストの問題が大きく、平常時からの活用を考えたビジネスモデルが重要。例えば通信衛星であれば、非常時においては緊急通信網の確立を行い、平常時にはセンサーネットワークを使った国土モニタリングを衛星通信によって実施する等の工夫が必要である。
- 通信衛星の技術や、場所情報コードを埋め込む技術は、平常時から利用されることが不可欠である。そのため、平常時から、移動体の管理や、山林の管理、山間部の限界集落における通信手段など、何らかの活用に供することが重要である。

【避難者の把握、その他のご意見】

- 今回の災害では、被災者が遠方の自治体に避難する事例が多数あった。人がどこにいるのかを把握することは行政活動に重要であるが、特に広域災害においては、避難者の居場所等の情報を的確に集約することが困難であるため、ICTを活用したシステムが重要になる。さらに、災害時において把握した避難者の移動情報を、今後の政策に展開する視点も合わせて重要だと考えている。
- 災害時に避難者の移動情報をいかに把握するか。特に、実際の場所に場所情報コードを埋め込みデータベース化した土地情報を構築し、人の移動情報と連動させることができることが有効だと考える。緯度・経度と住所情報の整合については、都市部を中心に進んでいるが、地図と現実をつなぎ合わせる部分の仕組みがまだ存在していない。
- 三鷹市では共助を促す取組として、災害時の要援護者支援台帳の作成を実施している。現状の自主防災組織は、共助を促すには少し広い範囲の枠組みであるため、より細かいエリアでの取組ができるよう検討したい。また、市が収集した個人情報は、利用目的の制約もあり、災害時の相当緊急性が高い時でなければ公開は難しい。
- 今回紹介されたICタグを用いた災害時の避難者の把握について、住民基本台帳カードなどの共通番号体系を活用出来ると良い。

以上